

米国 最終財は6ヶ月ぶりに上昇（09年1月生産者物価）

発表日：2009年2月20日（金）

～09年前半は需要減退により下押し圧力が続こう～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

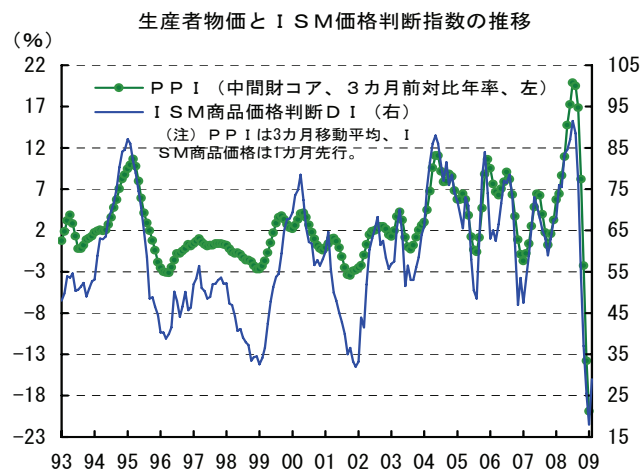
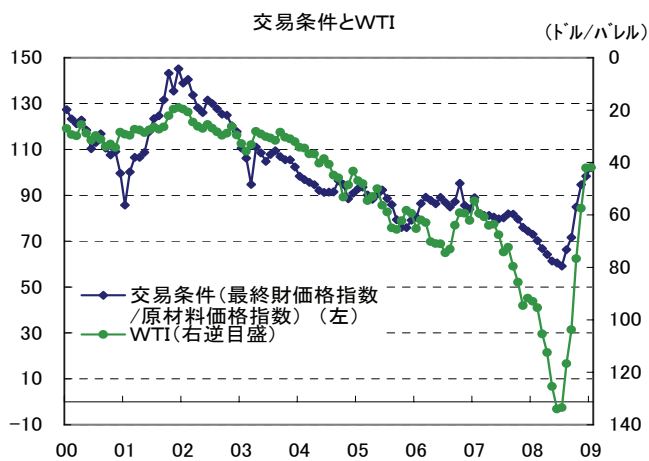
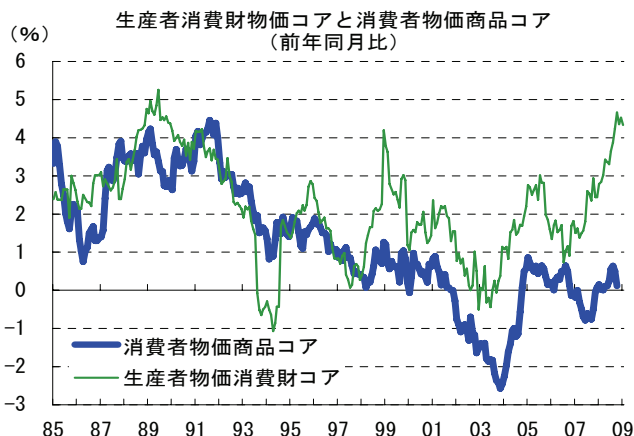
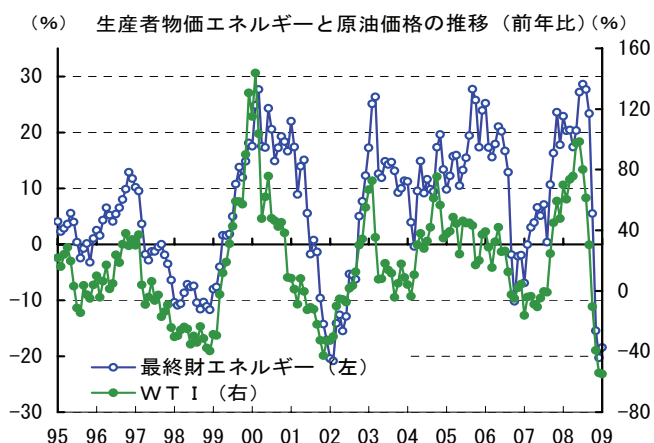
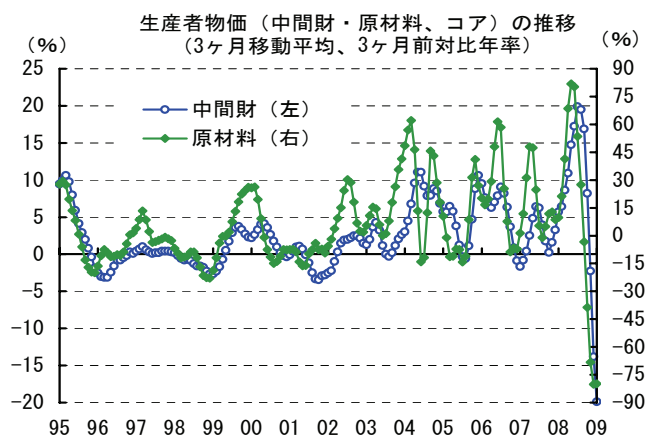
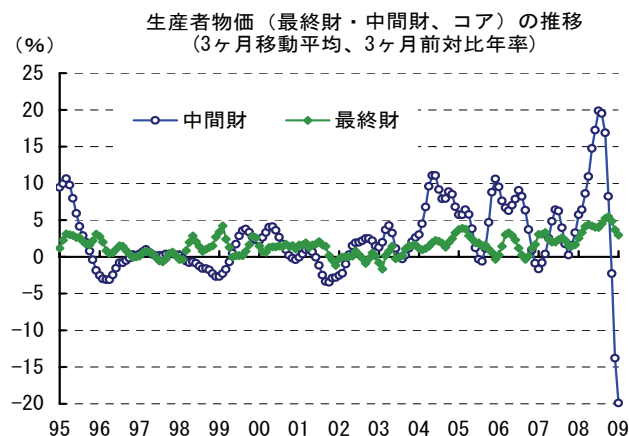
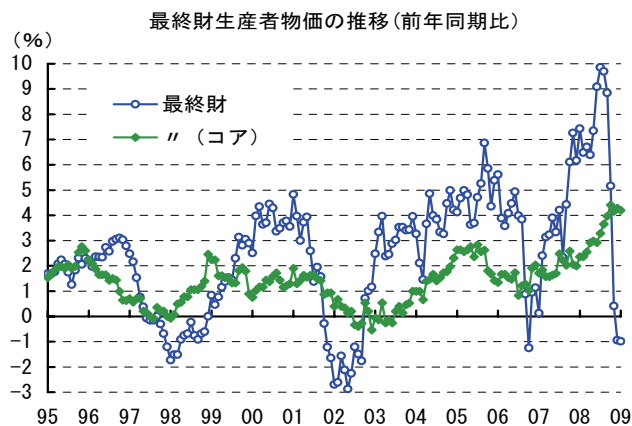
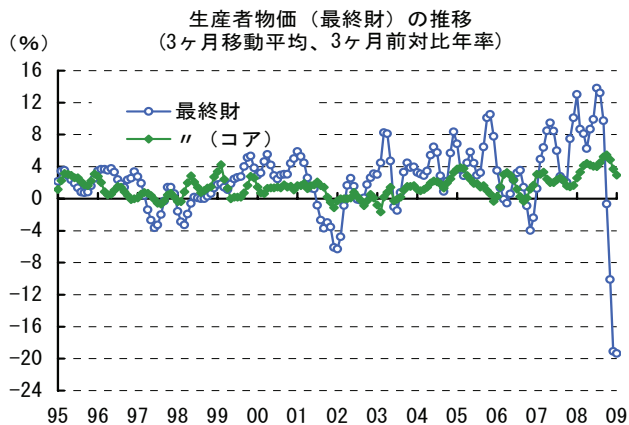
03-5221-4526

- 1月の生産者物価（最終財）は前月比+0.8%（前月同▲1.9%）と08年7月以来6ヶ月ぶりに上昇した。エネルギーが同+3.7%（前月同▲9.1%）と08年8月から急落を続けたエネルギー価格が上昇に転じたことが大きく寄与している。加えて、生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）も同+0.4%（前月同+0.2%）と加速した。08年後半からの原材料価格の下落と最終需要の減退による需給バランスの悪化によりコア物価に対する下押し圧力は強く、1月の最終財コア物価の加速も一時的なものに留まると見込まれる。
- 最終財を消費財と資本財でみると、消費財は前月比+1.0%（前月同▲2.5%）と、ガソリン、家庭用ガス、家庭用暖房オイルなどエネルギー価格が前月までの急落から大幅な上昇に転じたことに加え、玩具・ゲーム、スポーツ・アスレチック用品などが大幅に上昇した。資本財は航空機、船舶、オフィス・店舗用機器などが大きく上昇したことで、前月比+0.5%と前月同+0.1%、前々月同+0.1%から加速した。
- 今後の生産者物価（最終財）だが、世界的な景気悪化による需給緩和期待から下落を続けてきたエネルギー・資源価格も低下ペースは鈍化してきており、その影響が中間財、最終財へ波及することで、下押し圧力は弱まり、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比でマイナス幅は縮小していくと予想される。また、最終財（コア）については、資源価格低下と需要の減退により、上昇ペースは鈍化するとみられる。その後、09年4－6月期にかけて景気対策が実施に移されることで需給バランスの悪化に歯止めがかかり、最終財、最終財（コア）ともに3ヵ月移動平均でみた最終財価格は09年後半には緩やかな上昇基調に転じらるだろう。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財				生産者物価 (Producer Price Indexes)				中間財		原材料		WTI
			コア		エネルギー		コア				コア		
08/02	+0.4	(+6.5)	+0.5	(+2.4)	+1.4	+1.0	+0.7	+3.9	+3.9			95.3	
08/03	+0.9	(+6.7)	+0.1	(+2.5)	+2.4	+2.2	+1.2	+6.6	+3.8			105.4	
08/04	+0.2	(+6.4)	+0.5	(+2.9)	▲0.4	+1.0	+1.4	+4.7	+10.2			112.5	
08/05	+1.5	(+7.3)	+0.3	(+3.0)	+5.2	+2.5	+1.6	+6.0	+1.7			125.5	
08/06	+1.3	(+9.1)	+0.2	(+2.9)	+4.3	+2.0	+1.4	+2.7	+0.5			134.0	
08/07	+1.3	(+9.9)	+0.6	(+3.3)	+3.8	+2.8	+2.0	+3.9	+3.4			133.5	
08/08	▲0.5	(+9.7)	+0.5	(+3.7)	▲3.4	▲1.3	+0.6	▲12.0	▲2.8			116.7	
08/09	▲0.1	(+8.8)	+0.4	(+4.0)	▲1.3	▲0.6	+0.1	▲7.3	▲9.7			103.8	
08/10	▲2.7	(+5.2)	+0.4	(+4.4)	▲12.8	▲3.8	▲1.5	▲17.2	▲15.6			76.7	
08/11	▲2.5	(+0.4)	+0.1	(+4.2)	▲12.4	▲4.3	▲2.2	▲12.6	▲20.8			57.4	
08/12	▲1.9	(▲0.9)	+0.2	(+4.3)	▲9.1	▲4.2	▲2.9	▲5.3	▲2.2			42.0	
09/01	+0.8	(▲1.0)	+0.4	(+4.2)	+3.7	▲0.7	▲1.1	▲2.9	+0.1			41.9	

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。



(出所)米労働省、全米供給管理協会、Reuters EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。